



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日
東

上場会社名 NCS & A株式会社 上場取引所
 コード番号 9709 URL https://ncsa.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 隆博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 経営戦略室長 (氏名) 小林 裕明 (TEL) (06) 6946-1991
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,457	8.9	688	745.5	791	325.8	573	—
2018年3月期	18,792	1.0	81	△30.0	185	△34.9	△1,112	—

(注) 包括利益 2019年3月期 153百万円(—%) 2018年3月期 △1,075百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	31.13	—	6.7	5.0	3.4
2018年3月期	△60.34	—	△12.1	1.2	0.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	16,550	8,583	51.9	465.80
2018年3月期	14,884	8,568	57.6	465.58

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,583百万円 2018年3月期 8,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,148	72	△246	7,632
2018年3月期	248	△335	△449	6,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	147	—	1.6
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	221	38.6	2.6
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		32.5	

(注1) 2018年3月期の配当原資には資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

(注2) 詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	20,700	1.2	700	1.7	800	1.0	680	18.6	円 銭 36.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	20,000,000株	2018年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,572,061株	2018年3月期	1,596,331株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	18,419,030株	2018年3月期	18,435,840株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,682	7.2	493	—	618	397.1	464	—
2018年3月期	16,490	1.0	8	△84.2	124	△23.7	△1,172	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	25.24		—					
2018年3月期	△63.61		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	15,328		8,730		57.0	473.75		
2018年3月期	13,872		8,396		60.5	456.25		

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,730百万円 2018年3月期 8,396百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2018年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	8円00銭	8円00銭
配当金総額	147百万円	147百万円

(注) 純資産減少割合 0.018

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなか、企業収益は改善し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、緩やかな回復が続きました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業収益の改善にともない、顧客企業におけるIT投資需要は引き続き堅調に推移いたしました。AI、IoT、ビッグデータ、ブロックチェーン等の技術を利用する新しい製品、サービス、ビジネスモデルで競争上の優位性を確立する「DX（デジタルトランスフォーメーション）」への取り組みや、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）、テレワークといった「働き方改革」の実現に向けたIT活用など、ITの積極活用による経営戦略実現を目指す企業のIT投資動向は強まりを見せており、今後もIT投資需要は拡大していくものと予想されております。

このような環境のもと、当社グループは、主力ソリューションによる「トップライン（売上）の拡大」を積極的に推進し、一方で、プロジェクト損失を最小限に抑えるべく、PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）の体制強化及び不採算プロジェクトの発生防止に努めました。また、ソフトウェア開発における部品化・再利用をはじめとする開発作業の効率化や、人事評価制度の運用における管理工数の削減といった社内業務プロセスの簡素化によるコスト削減など、収益構造の改善に取り組みました。

ホテルシステム事業につきましては、インバウンド旅行者の増加を背景とした新設ホテルの開業が続くなか、積極的な受注活動を推進し、売上、利益ともに引き続き堅調に推移いたしました。自社開発製品である金融業向け個人信用情報接続ソリューション「Ccms（シーシーエムエス）」、システムの可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」につきましては、既存顧客の深耕や同業他社とのアライアンス強化による導入ユーザー数の拡大に努めました。また、製造業向け生産管理システム「Factory-ONE 電脳工場」をはじめとした他社製パッケージの導入・カスタマイズ案件につきましては、旺盛な需要に支えられ受注が堅調に推移いたしました。

大手SIerからの受託開発事業につきましては、かねてより官公庁をはじめとした得意分野への集中による採算性の向上を推進しておりますが、当期におきましては、金融分野の大型案件への参画にともない売上、利益ともに堅調に推移いたしました。

AI事業につきましては、「IBM Watson Explorer」を利用した業務イノベーション支援サービスの受注活動に注力し、試行導入（PoC、概念実証）から本格導入へと進むユーザーの獲得が進み、売上が伸長いたしました。地理空間情報ソフトウェア製品群「Luciad」の販売につきましては、官公庁向けの案件を獲得し、売上増、利益増に寄与いたしました。

加えて、当社子会社の株式会社フューチャー・コミュニケーションズにて運営しているコールセンター事業につきましては、電力・ガス小売り自由化にともない増加している料金関係業務を集中的に実施するため、電力会社から委託を受け開設した新事務所の運営がスタートするなど、売上面、利益面ともに大きく貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ16億64百万円（8.9%）増収の204億57百万円となりました。利益面につきましては、前期に計上したシステム開発事業における一過性損失によるマイナス影響が解消されたことに加え、増収による売上総利益の増加及び一般管理費抑制による利益率改善により、営業利益は前期に比べ6億6百万円改善の6億88百万円、経常利益は前期に比べ6億5百万円改善の7億91百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ16億85百万円改善の5億73百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は165億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億66百万円増加いたしました。流動資産は139億99百万円となり、15億69百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（9億80百万円）、受取手形及び売掛金の増加（4億59百万円）、商品の増加（3億21百万円）等でありま
す。固定資産は25億51百万円となり、96百万円増加いたしました。主な要因は、その他に含まれる長期前払費用の増加（1億39百万円）、投資有価証券の減少（47百万円）等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は79億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億51百万円増加いたしました。流動負債は41億89百万円となり、12億16百万円増加いたしました。主な要因は、賞与引当金の増加（5億5百万円）、未払法人税等の増加（2億44百万円）、その他に含まれる前受金の増加（2億28百万円）、支払手形及び買掛金の増加（1億43百万円）等であります。固定負債は37億77百万円となり、4億34百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加（4億92百万円）等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は85億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加（14億89百万円）、資本剰余金の減少（10億61百万円）、退職給付に係る調整累計額の減少（4億18百万円）等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.6%から51.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億68百万円増加し、76億32百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億48百万円（前連結会計年度は2億48百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上（7億91百万円）、賞与引当金の増加（5億5百万円）、減価償却費の計上（2億66百万円）等による収入に対して、たな卸資産の増加（3億81百万円）等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は72百万円（前連結会計年度は3億35百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却（2億43百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得（47百万円）等による収入に対して、無形固定資産の取得（1億34百万円）、有形固定資産の取得（86百万円）等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億46百万円（前連結会計年度は4億49百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払（1億47百万円）、リース債務の返済（82百万円）等の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、このところ輸出や生産の一部に弱さも見られますが、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くものと予想されます。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、金融資本市場の変動の影響など、海外情勢をめぐる不確実性は強く、これらの動向によっては、わが国の経済に悪影響を及ぼすおそれがあります。

情報サービス産業におきましては、企業収益の改善にともない、引き続きIT投資需要は堅調に推移していくものと予想されております。一方、業界において技術者不足が常態化しており、優秀な人材の確保が大きな課題となっております。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き「主力ソリューションの商品力強化」及び「営業力の強化」を両輪とした「トップライン（売上）の拡大」を基本方針とし、持続的な成長に向けて、以下の施策を実施してまいります。

- ・他社との差別化を図るため、主力ソリューションの品ぞろえを増やすとともに、商品力強化のための投資を積極的に行います。
- ・PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）の活動をより一層有効なものとするため、解決すべき課題を開発現場との間で共有し、開発現場に寄り添い、共に問題解決にあたることで、品質向上とプロジェクト損失の抑制を図ります。
- ・会議体の構成をよりシンプルなものへと見直し、経営の意思決定とその執行スピードのさらなる向上を図ります。
- ・全ての社員がより長く生き活きと働ける会社となるために、人事制度改革と働き方改革を進め、社員が働きやすくなるような環境改善に取り組めます。
- ・人材の不足及び高齢化への対応として、必要とされるスキルを身につけるためのプログラム再教育（NCS&A版リカレント教育）を実施いたします。
- ・NCS&Aグループ各社の事業シナジーの追求、コスト構造改革を進め、グループ経営の総合力を高めます。

以上の施策により、翌連結会計年度（2020年3月期）の連結業績につきましては、売上高207億円（前年同期比1.2%増）、営業利益7億円（同1.7%増）、経常利益8億円（同1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億8000万円（同18.6%増）を計画しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上、財務体質の強化を図ることで安定的な配当を継続することが重要と考えております。剰余金の配当につきましては、連結配当性向35%以上を目標に収益状況に対応した配当を行うことを基本として、キャッシュ・フローの状況、内部留保などを勘案して決定いたします。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

上記の方針に基づき、当期の年間配当金は1株につき12円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり年間12円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,779,858	7,760,271
受取手形及び売掛金	4,758,700	5,217,935
有価証券	217,670	—
商品	138,071	459,528
仕掛品	274,971	335,253
その他	260,463	226,408
貸倒引当金	△227	△268
流動資産合計	12,429,507	13,999,128
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	172,683	156,152
その他（純額）	182,042	187,389
有形固定資産合計	354,726	343,542
無形固定資産	473,734	454,036
投資その他の資産		
投資有価証券	964,533	917,131
繰延税金資産	94,473	113,097
差入保証金	258,544	247,103
その他	379,039	547,129
貸倒引当金	△70,291	△70,291
投資その他の資産合計	1,626,300	1,754,171
固定資産合計	2,454,761	2,551,749
資産合計	14,884,269	16,550,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,777	777,017
1年内返済予定の長期借入金	69,412	30,361
リース債務	69,304	72,328
未払金	1,243,161	1,204,013
未払法人税等	100,593	345,266
賞与引当金	342,395	847,481
役員賞与引当金	3,300	67,172
受注損失引当金	16,335	3,342
その他	494,389	842,233
流動負債合計	2,972,668	4,189,216
固定負債		
長期借入金	16,756	30,008
リース債務	128,335	104,062
退職給付に係る負債	3,119,065	3,611,247
長期末払金	21,970	21,970
繰延税金負債	57,102	10,687
固定負債合計	3,343,229	3,777,975
負債合計	6,315,898	7,967,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	5,799,651	4,738,134
利益剰余金	△554,267	935,538
自己株式	△444,957	△438,223
株主資本合計	8,575,527	9,010,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,430	190,363
為替換算調整勘定	13,838	6,032
退職給付に係る調整累計額	△204,424	△623,259
その他の包括利益累計額合計	△7,156	△426,863
純資産合計	8,568,371	8,583,686
負債純資産合計	14,884,269	16,550,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	18,792,566	20,457,182
売上原価	14,539,436	15,689,118
売上総利益	4,253,129	4,768,064
販売費及び一般管理費		
役員報酬	261,499	277,076
役員賞与引当金繰入額	3,300	67,172
給料手当及び賞与	1,797,048	1,594,346
賞与引当金繰入額	56,706	215,182
退職給付費用	188,287	129,548
福利厚生費	556,426	512,416
賃借料	189,142	172,021
旅費及び交通費	115,517	109,438
貸倒引当金繰入額	△83	41
研究開発費	113,116	145,599
その他	890,764	856,968
販売費及び一般管理費合計	4,171,725	4,079,810
営業利益	81,403	688,253
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,019	20,768
保険配当金	72,360	76,879
その他	14,210	12,674
営業外収益合計	107,590	110,322
営業外費用		
支払利息	2,131	1,423
投資有価証券売却損	—	1,301
為替差損	—	3,284
その他	892	757
営業外費用合計	3,023	6,766
経常利益	185,970	791,810
特別利益		
関係会社清算益	34,418	—
特別利益合計	34,418	—
特別損失		
訴訟関連損失	32,200	—
減損損失	195,529	—
特別損失合計	227,729	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,340	791,810
法人税、住民税及び事業税	48,592	286,608
法人税等調整額	1,056,563	△68,094
法人税等合計	1,105,155	218,514
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,112,496	573,295
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,112,496	573,295

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,112,496	573,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,334	6,932
為替換算調整勘定	△31,081	△7,805
退職給付に係る調整額	△21,770	△418,834
その他の包括利益合計	37,482	△419,707
包括利益	△1,075,013	153,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,075,013	153,588
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	5,799,356	707,439	△352,436	9,929,460
当期変動額					
欠損填補					—
剰余金の配当			△149,210		△149,210
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,112,496		△1,112,496
自己株式の取得				△100,150	△100,150
自己株式の処分		294		7,629	7,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	294	△1,261,707	△92,520	△1,353,933
当期末残高	3,775,100	5,799,651	△554,267	△444,957	8,575,527

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	93,095	44,919	△182,653	△44,638	9,884,821
当期変動額					
欠損填補					—
剰余金の配当					△149,210
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,112,496
自己株式の取得					△100,150
自己株式の処分					7,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,334	△31,081	△21,770	37,482	37,482
当期変動額合計	90,334	△31,081	△21,770	37,482	△1,316,450
当期末残高	183,430	13,838	△204,424	△7,156	8,568,371

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	5,799,651	△554,267	△444,957	8,575,527
当期変動額					
欠損填補		△916,509	916,509		—
剰余金の配当		△147,229			△147,229
親会社株主に帰属する当期純利益			573,295		573,295
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分		2,221		6,829	9,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,061,516	1,489,805	6,733	435,022
当期末残高	3,775,100	4,738,134	935,538	△438,223	9,010,549

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	183,430	13,838	△204,424	△7,156	8,568,371
当期変動額					
欠損填補					—
剰余金の配当					△147,229
親会社株主に帰属する当期純利益					573,295
自己株式の取得					△95
自己株式の処分					9,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,932	△7,805	△418,834	△419,707	△419,707
当期変動額合計	6,932	△7,805	△418,834	△419,707	15,315
当期末残高	190,363	6,032	△623,259	△426,863	8,583,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,340	791,810
減価償却費	266,973	266,979
減損損失	195,529	—
のれん償却額	—	4,876
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74,713	72,657
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64,632	505,086
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,150	63,872
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△34,948	△12,992
受取利息及び受取配当金	△21,019	△20,768
支払利息	2,131	1,423
関係会社清算損益(△は益)	△34,418	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,301
売上債権の増減額(△は増加)	△175,937	△209,860
たな卸資産の増減額(△は増加)	182,640	△381,739
仕入債務の増減額(△は減少)	130,841	102,975
差入保証金の増減額(△は増加)	△20,223	6,440
保険積立金の増減額(△は増加)	△23,925	△22,973
未払金の増減額(△は減少)	△47,882	△110,423
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,834	85,596
その他	△85,211	5,319
小計	318,305	1,149,580
利息及び配当金の受取額	22,124	21,879
利息の支払額	△2,197	△1,423
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△89,882	△21,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,349	1,148,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115,014	△115,018
定期預金の払戻による収入	115,009	115,014
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△982	△1,036
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,178	243,687
有価証券の償還による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△12,013	△86,208
無形固定資産の取得による支出	△314,202	△134,613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	47,675
その他	△11,124	△16,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,148	72,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△125,560	△75,799
リース債務の返済による支出	△82,334	△82,136
配当金の支払額	△149,210	△147,229
自己株式の取得による支出	△100,150	△95
自己株式の売却による収入	7,924	9,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,331	△246,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,344	△7,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△532,785	968,005
現金及び現金同等物の期首残高	7,197,629	6,664,843
現金及び現金同等物の期末残高	6,664,843	7,632,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が49百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が25百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が23百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が23百万円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェアの開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	465.58円	465.80円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△60.34円	31.13円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,112,496	573,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△1,112,496	573,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,435	18,419

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,568,371	8,583,686
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,568,371	8,583,686
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	18,403	18,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。